

# 檄

今後の日本の将来を大きく左右する第 21 回参議院選挙がスタートした。

「戦後レジームからの脱却」を掲げる安倍首相は昨年教育基本法改悪をはじめとして、改憲手続き法である国民投票法、米軍再編関連法など数の力による強行採決の暴挙をつづけてきた。

次は憲法解釈を変更して集団的自衛権を行使するため、すでに検討作業を開始し、一挙に「戦争のできる国」づくりを加速させている。

また、国会審議の軽視に加え、6400 万件の「宙に浮いた年金記録」問題が明らかになり、安倍内閣の支持率が悪化すると自らの責任を転嫁し、労働組合攻撃を加速させてきた。

とりわけ、政府・財界がすすめる労働法制全面改悪（ビックバン）は労働保護法制の解体へとつながり、就業規則による不利益変更を盛り込んだ労働契約法案（新法）と労働基準法「改正」、「残業代ゼロ法」とも言われている労働時間適用除外（日本版イグゼンプション）の創設などを参議院選挙の結果をにらみながら国会での成立を目論んでいる。

こうしたなか全国一般は、この参議院選挙において安倍自公政権と対決し、私たち労働者の生活と平和を守るために憲法改悪反対、規制緩和・市場優先主義反対、格差是正、セーフティネットの確立に向け選挙闘争に全力を上げていく。

したがって、比例代表選挙では自治労組織内候補である「相原久美子」候補を基本とし、選挙区選挙では各地本が推薦する候補者の必勝に向けて労働者の一人ひとりの底力で戦い抜こう。そして、候補者全員の当選を勝ち取るなかで、民間・中小労働者の声をさらに国会へ届け、憲法改悪反対、平和で安心して働き生き続けられる社会をつくりあげていこう。

全国一般に結集するすべての仲間みなさん！

安倍政権への怒りを、組合員一人ひとりの一票にこめて、参議院選挙を勝利しよう。

2007年7月12日

自治労全国一般評議会  
議長 浦 俊治